

国内人口移動の時代から国際人口移動の時代へ

坂中英徳

日本の国勢は人口統計で決まる

国勢を左右するのは人口である。少子化をとめなければ国勢は衰えるいっぽうだ。人がいなくなれば社会は消滅する。人口が激減すれば産業がばたばた倒産する。

政府が発表した人口将来推計が示すとおり、日本の人口激減はどうしてもない事実である。人口の減少は止めることはできない。唯一移民人口を増やすという方法を除いては。

移民というと、高度人材を中心に少数だけ受け入れるという考えが官界、産業界を中心に根強くある。一方、人手不足が深刻になって、政府は、期間限定型の技能実習制度の拡充で人手不足を乗り切る方針を決定した。

しかし、長期間の人口減少期に入った日本では、年金・保険などの社会保障、国家財政＝税金、生産・消費、こうした「人がいなくなれば必ず起きる問題」が多々ある。高度人材を少数入れたり、数年間に限って外国人労働者を入れたりするだけでは、人口問題は解決しない。

私は、技能職全般に多数の移民を入れ、移民が技能伝承の担い手となり、同時に生活者として、税金や社会保障費の負担もお願いする。そういう形で日本の活力を取り戻せないかと考えている。

まずは後継者難の農林漁業、職人的な技術を売り物にする町工場に移民を入れる。緑豊かな国・日本、モノづくり国家・日本を支えてきた技術を次世代に伝えるのである。さらに、高齢社会に不可欠の介護や医療の分野にも移民を積極的に入れていく。

いっぽうで、これからの教育界では、超少子化により経営に行き詰る学校が続出する。そこで、移民の教育に、大学や短大、農業・工業高校、職業訓練校など既存のインフラを活用し、日本語も先端技術も教えればいい。定員割れの学校の救済策にもなる。

第一次産業の瓦解を救う起死回生策——移民政策

就業者人口の減少が加速している農林業地帯では耕作放棄地が拡大し、日本人が営々と守り続けてきた水田と森林の荒廃が進んでいる。食料・資源の確保の観点のみならず国土・環境の保全を図る見地からも、存亡の危機にある農山村社会を再生させる必要がある。

水産業も同じである。まわりを海に囲まれ、水産物資源に恵まれているのに、就業者数も漁獲量も減り続けている。

生産人口の激減の直撃を受けている第一次産業をどう立て直すか。日本が直面する喫緊

の課題である。

わたしは、後継者の激減で存続が危ぶまれている第一次産業を生き返らせるため、移民の積極的活用をかねて唱えている。外国人を人間として社会の一員として迎えるものだ。

なお、米国、オーストラリアなどの伝統的移民国家の歴史を概観すると、真っ先に農業分野に移民を入れている。

農業も林業も漁業も、人間と自然が共生し、人間が自然に寄り添って行なりわいであって、縄文時代から続く伝統産業である。代々の日本人の英知が結集された産業技術を必要とし、俗にいわれる単純労働なんかでは決してない。

問題は、日本の文化遺産というべき産業技術の継承者がいなくなり、第一次産業地帯の村々が次々と消えてしまってもいいのかということである。同時にそれは日本古来の伝統文化が絶えることを意味する。平成の代で日本の歴史遺産を朽ち果てさせていいのか。

ネクタイを締め、会社でパソコン相手に仕事をする生き方がすべてではないだろう。古い人間の私はそのように考えるが、現代の若者は都会生活が好きなようである。

都会生まれの都会派が中心の少子化世代が担う日本の将来は一体どうなるのだろうか。日本の田舎生活をいとわない移民の助けを借りなければ、お先真っ暗と言わざるを得ない。

ここで強調しておきたいことがある。日本の田舎は生活環境が整備されており、住民の人情も豊かである。今なら海外から移民を十分ひきつけられると考えている。

生産年齢人口の激減期に突入した第一次産業を瓦解から救う道は、もはや移民政策しか残されていない。国が直ちに移民受け入れを決定し、国際人材の獲得に乗り出すべきだ。外国人に産業技術を教える高齢者が存命のいま決断しなければ全ての努力が水泡に帰する。

その場合、家族単位の不安定な第一次産業の経営形態を抜本的に見直し、移民の受け皿として安心してまかせられる経営体に改めることが必須条件だ。

平成の日本人が農林水産業の生き残りをかけた抜本的改革を行う気がないのであれば、移民の受け入れは頓挫し、日本の第一次産業は人口の自然減の進行とともに滅亡への道を転がり落ちることになるだろう。

無責任な平成の日本人が農業・林業・漁業を自滅に追い込んだと、後世の日本人は憤るにちがいない。

地方が必要とする外国人材は移民

地域住民(国民)が激減してゆく地方が必要とする外国人材は、外国人労働者(技能実習生を含む)ではなく、国民の増加に直結する移民である。移民は国民と同じく生活者、勤労者、納税者である。移民は社会の一員として、地域経済、社会保障制度、地域社会の安寧秩序を支えてくれる。

入国時の移民の大半は若い留学生を予定しているから、移民どうしの結婚はもとより日本人との結婚も多数にのぼるだろう。日本人と移民の結婚が増えれば、二世が続々誕生し、

出生率の向上にも貢献する。

いっぽう、外国人技能実習制度を柱とする外国人労働者の受け入れには反対である。およそ外国人労働者は日本人と共生する存在でも将来の国民でもない。いくら外国人労働者を入れても人口問題の根本的解決には役立たない。それは人手不足に悩む第一次産業をしばらく存続させる延命措置にすぎない。

それどころか、日本版奴隷制度の下で酷使される技能実習生の存在は国民の外国人観をゆがめ、移民政策の導入による人口問題の解決の道を閉ざすことにもなりかねない。人道に著しく反する奴隷制度の即時廃止を求める。

人口崩壊の危機が刻々迫る日本に必要な外国人は日本に永住する移民だ。「永住者」という入管法上の最高の地位を得た移民は子々孫々日本に住む決意で仕事に励む。日本人との良好な関係を結ぶことに努める。日本社会に速やかに溶け込むべく努力する。そのうち移民の大半が日本を好きになり、日本国民になる。

日本版奴隷制度から日本型移民国家制度へ

生産人口と消費人口の激減や、地方自治体の消滅危機の深まりを受け、「100年で2000万人の移民受け入れ」による一億の人口を維持するなどの具体的な数字が、政府の委員会などでも挙げられるようになった。にわかに高まりを見せる移民国家議論だが、それに先立って政府は外国人労働者の受け入れ拡大を進めている。

政府は本年3月、建設労働者、介護労働者らを外国人技能実習制度の拡充で受け入れる方針を決めた。これは日本の外国人処遇の歴史に汚点を残す。

すでに世界から「強制労働に近い状態」（米国政府）、「奴隷・人身売買の状態になっている」（国連）などの厳しい批判を受けている技能実習制度を拡充し、海外から外国人労働者を入れる政府の姿勢は理解できない。

これは現代の日本が犯している人道問題である。国際社会のひんしゆくを買っている日本版奴隷制度を温存すれば、世界に恥をさらすだけでなく超少子化時代の日本の命取りになる。奴隷制度と移民制度は相容れない。現代の奴隷制度の廃止なくして移民国家・日本の健全な発展はない。

仮にそれを強行すれば、国際社会から「外国人労働者を奴隷として酷使する国」と批判される。世界にそんな悪名がとどろけば、世界の有為の若者は日本に見向きもしなくなる。当然、そのような恥ずべき制度を使って外国人労働者を入れた建設業界、介護福祉業界の企業イメージは大きく損なわれる。

若い世代から見放された二つの業界は人手不足が加速し、倒産企業が続出することを覚悟すべきだ。

外国人技能実習制度に代わる妙案がある。政府は人手不足が顕著な産業分野に外国人材を潤沢に供給するため、「建設技術」「介護」「製造技術」「農業技術」「林業技術」「水産業

技術」などの在留資格を新設し、取得を前提として在留状況が良好と認められる外国人については、入国後5年で永住を許可するのだ。

この永住を認める案を採用すれば、人手不足に悩む産業界にとっても必要な人材が安定的供給される。技術を身につけたいと願う外国人にとっても「安心して働ける」環境が整う。さらに、それは来るべき移民国家の一翼を担う制度に発展するだろう。

移民を渴望する地方の声を政治家にぶつけよう

安倍晋三首相は実力者の石破茂氏を地方創生担当大臣に起用し、2060年の1億人の人口目標を達成するため地方の人口減少対策に力を入れる方針を打ち出した。

人口目標を立てるのは結構なことだが、その成否は人口減少対策の切り札の移民開国を政府が決断できるかどうかにかかっている。一国の人口は「出生者」と「死亡者」と「移民」の三要素で決まるから、移民政策を欠く人口減少対策は絵に描いた餅に終わると明言しておく。

安倍首相が「移民受け入れの国民的議論」を呼びかけた国会答弁(2014年2月13日の衆議院予算委員会)を受けて、人口激減による社会消滅の危機が深まる地方から「移民の受け入れ」を政治家に直訴してほしい。移民を渴望する地方の生の声を政治家にぶつけてもらいたい。

私は一般に広まっているイメージとは逆に、地方の人たちは移民を望んでいると見ている。移民を懐に温かく迎える心があると確信している。

田舎の人は移民を好まないにちがいないと政治家が思っているとすれば、それは思い違いも甚だしい。人がいてこそその社会と経済である。隣近所が空き家になって人気がなくなった農山村に住む人たちの孤独感にさいなまれた心情を思いやればそれはわかるはずだ。

地方の人たちは、人がいなくなってさびれる一方のコミュニティの再生を期待し、のどから手が出るほど移民にきてほしいと願っているのだ。

政府が移民の扉を開けば、地方の人々は待ちに待ったフレッシュマンを歓迎する。海外から働き盛りの人材が潤沢に供給されれば、産業基盤は健在であるから第一次産業の復活のめどが立つ。

海外から新天地を求めてやってきた移民が地域社会の一員に加われば、新しい住民からパワーをもらった地方は創生の道が開けるだろう。

国内人口移動から国際人口移動へ

人類史は地球上の新たな土地を求めてのヒトの移住とそこでの定住の歴史であった。現代は国民国家の時代であり、人類は多数の国民に分かれて生活しているが、歴史をさかのばれば国民はすべて新天地をめざして移住してきた移民とその末裔である。

地域社会から住民(国民)が消えてゆく人口激減時代の日本は国際人口移動に活路を見出すしかない。将来の国民として海外から「移民」を温かく迎えるのだ。

明治時代から戦後の初期にかけて日本の農村地帯は人口過剰が大きな問題であった。大量の若年人口が職を求めて都市部に移住した。農村部の有り余る人口が生産労働人口として日本経済の発展を支え、日本は驚異的な高度経済成長を成し遂げることができた。

ひるがえって今日、第一次産業地帯は深刻な後継者不足と人口激減で崩壊寸前の町や村が多い。地方は人材が枯渇し、もはや大都市に人口を送り出す余力がなくなった。150年ほど続いた農村部から都市部への国内人口移動の時代は終わった。

それは何を意味するか。日本経済の凋落の始まりである。日本列島全域で経済活力が失われ、日本経済は坂道を転げ落ちるように衰退の一途をたどる。

首都東京も例外ではない。東京への一極集中が問題になっているが、社会移動による人口増加が止まると、出生率が全国最低水準の東京は人口の激減に見舞われる。積極的な移民政策をとらない場合の50年後の東京は、高層ビルはあっても人がいないゴーストタウン現象があちこちで見られるであろう。

いっぽう、職業選択の自由と居住移転の自由が保障される日本国憲法の下で、経済的・文化的に恵まれた東京から地方への人口移動の波が起きる可能性は少ない。生活水準の低い地域から高い地域へ移動するというのが人間の一般的傾向である。政府が移住を強制もしない限り、水を低いところから高いところに流すがごとく「人口移動の逆流現象」を起こすことは至難の業だ。

国内人口移動の流れが細る時代の日本経済の活性化は、国際人口移動すなわち移民政策の活用にかかっている。

坂中構想がダイナミックに動き出した

いま私は、移民政策のオピニオンリーダーの立場から、世界の模範となる移民国家の樹立を国家・国民に迫っている。国家存亡の危機を克服した移民国家ニッポンが、移民受け入れのモデル国として世界に君臨する時代を視野に入れている。

私が著作・論文で発表した日本型移民政策の提言は政府からも国民からも長年無視されてきた。日本の歴史はじまって以来の革命的な移民政策を提唱しているのだからそれはやむをえないことだ。

一方、私の政策提言に対して違和感を覚えた日本人は多数いると想像するが、なぜか理論的反対論も感情的反発も散発的なものにすぎない。袋だたきにあうと予想していたが、正直、拍子抜けの感がしないでもない。移民問題に詳しい専門家がないことが一因だと思うが、ここ最近ではヘイトスピーチ団体など移民反対派も鳴りを潜めており、移民反対運動が盛り上がる気配は見られない。

2007年2月、1000年以上続く移民鎖国体制を打破しようと決心し、思い切って

「移民50年間1000万人構想」を朝日新聞に発表した。すると、移民賛成の意見もなかったが、そうかといって移民反対の声も出なかった。完全に黙殺された形だが、それがかえってよかった。坂中構想は無傷のまま生き残った。それだけでなく、坂中移民国家論は一段と精緻で説得力のあるものに発展した。

いま、その大構想がダイナミックに動きだした。たとえば、内閣府は2014年2月、100年後の日本が1億の人口を維持するための未来構想——「移民100年間2000万人構想」を公表した。本年3月、英国BBC放送は坂中移民国家構想を世界に紹介した。

国民の間から移民反対の声が出ない状況が明らかになれば奇跡が起きるかもしれない。国民からあまり歓迎されない移民政策が、ほかに人口危機の日本を救う方法が見つからないという理由で、日本のとるべき百年の計として独り歩きし、国の基本方針に発展する可能性がある。『朝日』の4月18日の記事：「移民に『賛成』日本51%」に代表されるように、移民政策をめぐる状況が急展開した最近の動きに鑑みると、坂中移民国家構想に国運をかけるしかないというコンセンサスが政府部内で形成される日が近いと感じる。

移民政策大論争に決着をつけよう

人口崩壊に起因する日本の全面崩壊を免れる道はあるのか。起死回生の策がある。「出生者人口」と「移民人口」を増やすことだ。理論上それ以外に人口問題の根本的解決策はない。

日本の人口動態は「出生者」と「死亡者」と「移民」の数で決まる。人口が長期的に安定するとされる2・07の出生率を国家目標に定め、たとえば幼稚園から大学までの教育費の全額を国が負担するなど思い切った出生者を増やす政策を打ち出すとともに、速やかに移民大国へ転換して移民人口を飛躍的に増加させることだ。

付言すると、出生率が2・07に回復し、出生者数が増加基調になるまでには世紀をまたぐ年月を要する一方、移民政策は即効性にすぐれている。政府が移民政策を実行すれば直ちに移民人口が増える。

移民国家の議論が始まったのに抗するかの如く、移民問題が政治の争点となるのを避けたいという思惑がある政治家は、50年後の1億の人口目標を掲げる一方で、いまさらながら女性・高齢者・外国人労働者の活用と生産性の向上を強調している。

しかし、それらの政策の本質は経済政策であって、日本の興亡がかかる少子化対策とは次元を異にする。たとえそれらの政策を総動員したとしても、人口問題の根本的解決には結びつかない。人口増と国民増に直結する移民政策を欠く人口減少対策は絵に描いた餅に終わると断言してはばからない。

あるいは、政府首脳の間で移民政策は「万策尽きて最後に出す切り札」として温存しようという暗黙の了解があるのかもしれない。しかし、仮にそんな空気が政界に蔓延しているとすれば、切羽詰った日本にそんな余裕はないといわなければならない。

世界の先頭を切って超少子化と超高齢化が同時進行する日本は、移民政策を喫緊の政治課題として取り上げ、移民国家大論争の帰趨が明らかになるやいなや内閣総理大臣が移民立国の歴史的決断をしないと、アベノミクスが失速するばかりか、財政破綻＝社会保障制度の崩壊へのカウントダウンが始まると明言しておく。

私は人口崩壊の危機を、日本が移民国家を創建する千載一遇の機会だと言い続けてきた。オールジャパンで千年に一回の日本革命を成し遂げようではないか。移民革命で日本史上最大の危機を乗り越え、活力みなぎる日本を創生しようではないか。

このビッグチャンスをつかむのは平成生まれの若者たちだ。若い世代が先頭に立って歴史的な第一歩を踏み出し、日本再建を双肩に担うのだ。

2015年を移民政策大論争に決着をつける年にしよう。私が移民国家の議論の先導役を務めるので、政界をはじめ各界各層の間で徹底した議論を行ってほしい。そのうえで、移民問題は国の形を決める国家政策の最たるものであるから、内閣総理大臣の政治決断に日本の運命をゆだねよう。